
関連委員会の名簿等

国からの受託業務の担当者及び復旧支援活動に携わった関連委員会の名簿、ならびに令和6年能登半島地震に関する国からの事務連絡等を掲載します。

<内容>

- コンサル窓口全体調整会議担当者
- 「令和6年能登半島地震の被害状況を踏まえた下水道復旧方針等に関する調査業務」担当者
- 関連委員会名簿
- 令和6年能登半島地震に関する国からの事務連絡等

コンサル窓口全体調整会議担当者

水コン協では、災害査定設計を担当するコンサル各社の全体調整の対応を行いました。全体調整における「コンサル窓口全体調整会議担当者」の名簿を以下に掲載します。全体調整の対応については、本編の「能登半島地震に関する支援の概要（下水道）」をご参照ください。

●コンサル窓口全体調整会議担当者名簿

役割	氏名	所属委員会	勤務先
全体窓口 (チームリーダー)	山本 整	災害時支援者育成小委員会 委員長	株式会社日水コン
チーム構成 メンバー	浅野 洋一	災害時支援者育成小委員会 委員	株式会社日水コン
	福島 真一	災害時支援者育成小委員会 委員	株式会社日水コン
	福迫 和也	災害時支援者育成小委員会 委員	株式会社日水コン
	深尾 憲司	災害時支援者育成小委員会 委員	株式会社日水コン
	戸田 博之	災害時支援者育成小委員会 委員	株式会社 NJS
	阿辺山一輝	災害時支援者育成小委員会 委員	株式会社 NJS
	丸山 敏	災害時支援者育成小委員会 オブザーバー	株式会社 NJS
	出来山敏久	災害時支援者育成小委員会 委員	株式会社東京設計事務所
	戸屋 和之	災害時支援者育成小委員会 委員	株式会社東京設計事務所
	大庭 勝	災害時支援者育成小委員会 オブザーバー	株式会社東京設計事務所
	中島 広樹	災害時支援者育成小委員会 委員	日本水工設計株式会社
	小宮 善幸	災害時支援者育成小委員会 委員	日本水工設計株式会社
	西脇 和也	災害時支援者育成小委員会 委員	日本水工設計株式会社
情報提供窓口 (中部支部)	平松 良文	災害時支援委員会 委員	中日本建設コンサルタント株式会社

「令和6年能登半島地震の被害状況を踏まえた下水道復旧方針等に関する調査業務」担当者

「令和6年能登半島地震の被害状況を踏まえた下水道復旧方針等に関する調査業務」の担当者名簿を以下に掲載します。当該業務については、本編の「上下水道復旧方針等に関する調査業務（下水道）」をご参照ください。

●「令和6年能登半島地震の被害状況を踏まえた下水道復旧方針等に関する調査業務」の担当者名簿

氏名	勤務先	氏名	勤務先
下水道委員会・下水道計画小委員会委員及び委員会関係者 ※委員会外の主要メンバー			
戸田 博之	株式会社 NJS	田口 英明	株式会社東京設計事務所
東 正史	株式会社 NJS	目黒 亨	中日本建設コンサルタント株式会社
大津 順	株式会社 NJS	浦部 幹夫	株式会社日水コン
榮 祐介 (旧委員)	株式会社 NJS	小林 岳文	日本水工設計株式会社
高辻 宏治	オリジナル設計株式会社	金井 秀樹 ※	日本水工設計株式会社※
内田 賢治 ※	株式会社三水コンサルタント※	前川原 彩	株式会社東京設計事務所
委員会以外の水コン協会社員			
田巻 拓郎	中日本建設コンサルタント株式会社	鈴木 航平	株式会社三水コンサルタント
小川 真澄	中日本建設コンサルタント株式会社	鈴木 敦	株式会社三水コンサルタント
前野 孝介	中日本建設コンサルタント株式会社	紅露 雪江	株式会社東京設計事務所
塩瀬 隆広	中日本建設コンサルタント株式会社	織田梨紗子	株式会社東京設計事務所
前田 哲優	中日本建設コンサルタント株式会社	後藤 慎平	株式会社日水コン
吉川 仁士	中日本建設コンサルタント株式会社	福山 正彦	株式会社日水コン
福田 信夫	中日本建設コンサルタント株式会社	岩坪 智史	株式会社日水コン
町田 紗英	株式会社 NJS	小林 寛弥	株式会社日水コン
内藤 りん	株式会社 NJS	工藤美美子	日本水工設計株式会社
坂東 朱音	株式会社 NJS	酒井 遼	日本水工設計株式会社
岸田 龍大	株式会社 NJS	雷 晴	日本水工設計株式会社
成田 大介	オリジナル設計株式会社		
石井 敬久	オリジナル設計株式会社		
伊藤 将生	オリジナル設計株式会社		

関連委員会名簿

令和6年能登半島地震の復旧支援活動に携わった関連委員会の名簿を掲載します。

●災害時支援委員会（令和6年度現在）

支部／小委員会	氏名	勤務先
北海道支部	原田 哲郎	株式会社日水コン
東北支部	鈴木 敦	株式会社三水コンサルタント
関東支部	西 宏志郎（委員長）	日本水工設計株式会社
	森永 晃司	株式会社日水コン
中部支部	平松 良文	中日本建設コンサルタント株式会社
関西支部	吉田 紳治（副委員長）	株式会社東京設計事務所
中国・四国支部	小谷 満俊	株式会社エイト日本技術開発
九州支部	牛原 正詞	日本水工設計株式会社
災害時支援者 育成小委員会	山本 整（委員長）	株式会社日水コン
	中島 広樹	日本水工設計株式会社

●上水道委員会（令和6年度現在）

支部／小委員会	氏名	勤務先
北海道支部	原 栄一	株式会社日水コン
東北支部	山田 正幸	新日本設計株式会社
関東支部	村上 和浩（委員長）	株式会社東京設計事務所
	大嶽 公康（副委員長）	株式会社 NJS
	宮本 勝利（副委員長）	株式会社日水コン
	高田 和宏	日本水工設計株式会社
中部支部	小林 貞昭	株式会社小林設計事務所
関西支部	篠原 秀之	中日本建設コンサルタント株式会社
中国・四国支部	酒井 和也	朝日設計株式会社
九州支部	片渕 克弘	九州水工設計株式会社
上水道小委員会	古川 修三（委員長）	株式会社東京設計事務所

●下水道委員会（令和6年度現在）

支部／小委員会	氏名	勤務先
関東支部	戸田 博之（委員長）	株式会社 NJS
下水道計画設計 小委員会	東 正史（委員長）	株式会社 NJS
	前川原 彩 田口 英明	株式会社東京設計事務所
	小林 岳文 多田 勇央 藤原 史章	日本水工設計株式会社
	寺田 光宏 高辻 宏治	オリジナル設計株式会社
	目黒 亨	中日本建設コンサルタント株式会社
	浦部 幹夫	株式会社日水コン
	大津 順	株式会社 NJS

令和6年能登半島地震に関する国からの事務連絡等

令和6年能登半島地震に関する国からの事務連絡等について、以下に示します。

- R6.1.5 国不建第144-2 国交省不動産・建設経済局建設業務課長「令和6年能登半島地震に伴う応急復旧工事等の優先的かつ円滑な実施等について（要請）」
 - 被災地の災害応急対策を優先して行うための**工事一時中止命令（調査・設計・測量も同様）**
 - 応急復旧工事等に係る**前金払（中間前金払）の推進**
- R6.1.11 国水防第324号 国交省水管理・国土保全局防災課長「令和6年能登半島地震による災害復旧事業の査定の効率化について（通知）」
 - 令和6年能登半島地震による災害が**激甚災害（本激）に指定**
 - **災害査定の効率化（簡素化）は令和6年能登半島地震に限る（今回が初！）**
- R6.1.17 国交省防災課総括災害査定官事務連絡「令和6年能登半島地震による災害復旧事業（下水道）に係る効率化について（通知）」
 - **一箇所工事の考え方**
 - TVカメラによる調査の一部簡素化について（5スパンルールの活用）
 - **管路復旧の判定基準及び復旧工事基準（熊本地震以降、恒久化）**
- R6.1.19 国交省防災課総括災害査定官事務連絡「令和6年能登半島地震に係る道路災害復旧（舗装の復旧）について」
 - 道路災と上下水道災の**二重採択防止**
- R6.1.24 国交省下水道事業課事業マネジメント推進室長事務連絡「令和6年能登半島地震で被災した能登地方6市町における下水道管路の応急復旧のスピードアップについて」
 - 管路の二次調査実施箇所選定に当たっての基本的な考え方
 - **水道の復旧に併せた下水道の応急復旧の優先順位**
 - **水道に併せた下水道の応急復旧の流れ（イメージ）**
 - 下水道管路の応急復旧工事のスピードアップを図るために考えられる方策
- R6.1.26 国交省防災課予算係事務連絡「令和6年能登半島地震に対する令和5年度予備費に係る内定通知について」
 - 奥能登6市町（七尾市、輪島市、志賀町、珠洲市、能登町、穴水町）に対し、令和5年度予備費の配分内定（市町村間の流用不可）
 - **机上査定上限額の引上げ**（通常：1,000万円未満 → 石川県：8,000万円以下、富山県：4,000万円以下）
 - **協議設計上限額の引上げ**（水管理保全局所管施設 通常4億円以上 → 11億円以上）
- R6.1.30 国交省防災課総括災害査定官事務連絡「令和6年能登半島地震に対する令和5年度予備費に係る被災箇所の災害復旧事務手続きについて」
 - 令和6年能登半島地震（奥能登6市町）に限定した「**必要最小限度工事**」が認められる
- R6.2.9 国水防第360号 国交省水管理・国土保全局防災課長「令和6年能登半島地震に係る災害復旧事業の査定における早期確認型査定の施行について（通知）」

- 奥能登6市町及びかほく市、内灘町において、**早期確認型査定の施行実施**について通知。
- R6.2.26に早期確認型査定（前査定）に関する防災課方針について石川県より連絡あり（主に道路災が対象）

- R6.8.23国交省水管理・国土保全局長「令和6年能登半島地震に対する災害復旧事業の査定の効率化について（追加通知）」
 - R6.1.26通知から、**机上査定上限額の引上げ**（石川県：8,000万円以下 → 12,000万円以下）
 - R6.1.26通知から、**協議設計上限額の引上げ**（水管理保全局所管施設 11億円以上 → 25億円以上）

- R6.10.11国交省水管理・国土保全局長「令和6年能登半島地震及び9月20日からの大雨における公共土木施設（水道を除く）に係る災害復旧事業の査定の効率化について（通知）」
 - **査定の効率化の対象は、令和6年能登半島地震及び9月20日からの大雨に限定（石川県が対象）**
 - R6.8.23追加通知から、大雨に係る机上査定上限額の引上げ（石川県：12,000万円以下 → 14,000万円以下）
 - 大雨に係る査定についても、協議設計上限額の引上げ（水管理保全局所管施設 通常4億円以上 → 25億円以上）